

代表者名	中村舜一	所管部課名	建設交通部 建設交通政策課
所在地	河辺郡雄和町椿川山籠49	設立年月日	昭和53年11月10日

【沿革、及び、県の出資理由】

昭和53年11月に会社を設立し、昭和56年6月、新秋田空港開港と同時にビル管理運営と直営売店2部門の本格営業を行っている。
 空港ターミナルビルは公共交通を担う施設であり、公共性を求められることから出資している。

【出資者】(13年度末)

(百万円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田	1	250	33.3
市町	3	80	10.7
その他	18	420	56.0
計	22	750	100.0

【事業】

主たる業務

1. 空港ターミナルビル及び付帯施設の賃貸業
2. ビル内売店の直営事業
3. 広告、宣伝業

事業実績

(百万円、人)

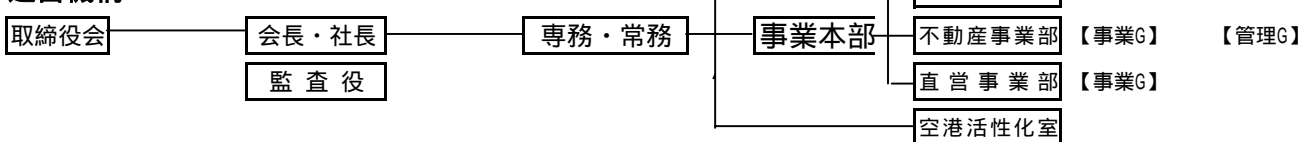
事業名等	11年度	12年度	13年度
不動産収入	719	698	694
直営事業収入	570	545	664
国内線搭乗者数	1,200,181	1,216,770	1,290,459

13年度事業概要、及び、14年度事業計画・目標

13年度に国際定期便が開設し、国際線ビルが本格稼働をした。この結果、12年度末に一部テナントが撤退したが、不動産収入はほぼ前年並となり、また、撤退後の店舗を直営化し、営業した結果、経常利益は前期比で4.9%増の2億375万円となりました。県からの無利子借入金の一部繰上返済しバランスシートのスリム化を図り、それにより自己資本比率が向上し、企業体質が強化されてきている。なお、今期初めて株主配当を実施したが、今後も引き続き配当ができるよう経営基盤をさらに強化していきたいと考えている。今後は当社経営に密接な旅行事業を立ち上げ、県外のお客様を多数県内に呼び込みたいと考えている。それは秋田県の活性化にもつながるものと判断している。

【組織】

運営機構



役員数

(人)

	取締役	監査役
常勤	1	1
内、県OB	0	1
非常勤	10	2
内、県OB	0	0
内、県職員	1	0
計	11	3
内、県関係者	1	1

職員数

(人)

正職員	16	正職員	
内、県OB	0	平均年齢	38.9歳
出向職員	0		
内、県職員	0		
臨時・嘱託	38	正職員	
内、県OB	0	平均勤続年数	15.8年
計	54		
内、県関係者	0		

【財務】

損益状況(13年度)

(百万円)

	金額
経常収入 A	1,363
受託事業収入	
補助金収入	
自主事業収入	1,358
運用益収入	
その他	5
経常支出 B	1,160
人件費	267
その他	893
経常損益 C = A - B	203
経常外収入	39
経常外支出	129
当期損益	113

財務状況(13年度末)

(百万円、%)

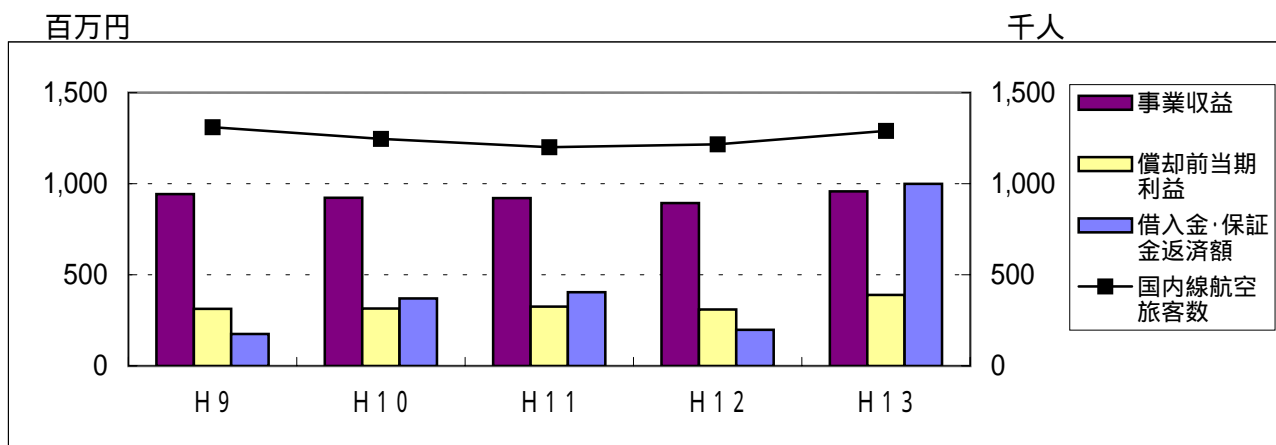
	金額	構成比
流動資産	1,005	31.5
固定資産	2,182	68.5
資産計	3,187	100.0
流動負債	195	6.1
短期借入金	0	0.0
固定負債	1,071	33.6
長期借入金	1,071	33.6
引当金等	93	2.9
負債計	1,359	42.6
資本金	750	23.5
剰余金	1,078	33.8
資本計	1,828	57.4
負債・資本計	3,187	100.0

【県の財政支出】

(千円)

	11年度	12年度	13年度	支出目的・対象事業概要等
補助金				
委託費				
貸付残高	1,692,000	1,692,000	1,071,300	国際線棟建設費

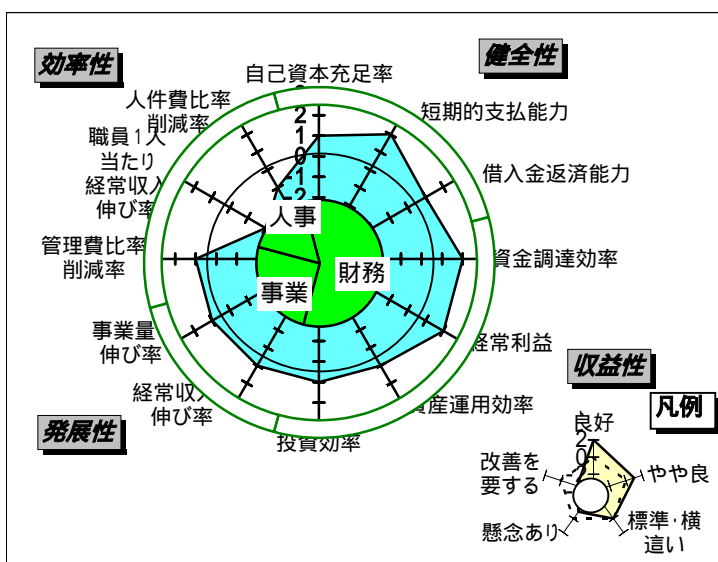
【事業等の推移】(過去5年度)



【諸比率等】(13年度)

自己資本比率	57.37 %
流動比率	515.78 %
借入金返済年数	3.60 年
支払利息比率	0.11 %
経常利益率	14.94 %
総資本回転率	0.43 回
総資本利益率	6.39 %
経常収入額	1,363,793 千円
事業量(直営事業収入)	602,545 千円
管理費比率	19.63 %
職員1人当り経常収入額	25,255 千円
人件費比率	19.60 %

【各評価項目レーダーチャート】



【経営概況、経営上の課題・問題点等】

不動産事業部門は、国際定期便就航により家賃収入が確保され経営上の課題は解消された。国内線については、航空会社が推進している経営合理化策の進捗次第では、家賃収入の大幅な下方修正が余儀なくされる恐れがある。不動産事業は、このように受動的要素があるが、着地型旅行事業や2次アクセスの推進等空港活性化事業を推進し、空港の利用頻度を向上させるとともに、直営事業の運営効率化を進め秋田空港の付加価値を高める努力を重ね、公共的使命を果たしていきたいと考えている。

【経営評価】

概ね安定した経営内容	一層の努力を要する経営内容
株主配当を実現したことは、評価される。 将来の設備投資などを踏まえ、引き続き健全経営に努める必要がある。	